

体験型国際教育：知識と実践の融合への挑戦 －地球を教材として生きる力の獲得へ－

若 林 一 平

"International Education" on a Learning by Doing Basis: Challenge to the Integration of Knowledge and Practice to Survive for Yourself Using a Live Textbook Named "Globe"

Ippei WAKABAYASHI

Abstract

In 2002, MEXT(Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) started "Center Of Excellence(COE)" program to activate the competitive advantage of Japanese Universities by selecting excellent centers of research and development. In 2003, MEXT created an educational version of "COE" program, what they say "Center Of Learning (COL)" program.

Bunkyo University applied for the first year COL program, now called "Good Practice (GP)" program to choose "International Education" of the Faculty of International Studies as an application theme. This article focuses on the preparation and creation of the application form and the result of the competition.

はじめに

本稿は平成15年度の「特色ある大学教育支援プログラム」（平成15年度当時の通称は Center Of Learning、略して COL、平成16年現在の呼称は Good Practice、略して GP である）への文教大学国際学部における取り組みのために実施された共同研究「国際理解と国際協力のための教育システムの構築に関する研究」の研究代表者としての全般的な報告と総括である。研究分担者は、小泉賢吉郎、中村恭一、小林ひろみ、生田祐子、藤井美文、奥田孝晴、山脇千賀子、山田修嗣、および小林勝法の各氏であった。加えて申請担当者として関わった立場から取組の経緯を報告し、今後の展開のための反省と課題の抽出を試みたものである。文教大学から申請された取り組み名称は最終的に「体験型国際教育：知識と実践の融合への挑戦－地球を教材として生きる力の獲得へ－」であった。審査結果は残念ながら不採択となったが、今回の取り組みは国際学部における教育を考える上で、重要な示唆を与えてくれた。

なお、共同研究のうち、(1) 国際協力ボランティア活動並びにインターンシップの現状評価と将

来展望に関する調査、および（２）海外短期留学プログラムのアセスメント、についてはそれぞれの担当者から個別に報告が行われる。

第１章 準備段階－情報収集と学内選考

世界的研究教育拠点の形成のための重点的支援を目的として21世紀 COE プログラムが発足したのは、平成14年度（2002年度）であった。

21世紀 COE プログラムは、「大学の構造改革の方針」（平成13年6月）に基づき、平成14年度から文部科学省に新規事業として「研究拠点形成費補助金」が措置されたものです。（日本学術振興会）

日本学術振興会の趣意書にあるとおり、「大学の構造改革」をめざして世界的な研究拠点づくりに国として乗り出したのが「21世紀 COE プログラム」であり、研究拠点づくりに引き続き教育拠点づくりに対する国としての支援の取り組み（COL）が平成15年度から始まったのである。

COLはCOEの教育版というのが関係者、報道記事などによる専らの評価であったことから、まずはCOEについての事前調査を行った。

平成15年2月7日、COEの二年度目に向けての説明会が虎ノ門ホールで行われた。この段階ではまだCOLの概要は一切公表されていなかった。説明にあたったのが小松主任大学改革官である。

COEの大前提は、教育文化立国、科学技術立国、教育研究の世界的な拠点づくり、ということであった。これだけの標語群からもわかる通り、世界的な研究拠点づくりは当然としても、「教育」に対して最大の力点がおかれていることである。とりわけ博士課程にある若手研究者たちの活力を引き出すというねらいが中心にある。

よって、COEが大学院教育の活性化をめざすことに対応して、COLは「学部教育」の活性化をめざすものであることが鮮明になってきたのである。COEとCOLに共通するねらいは改革官が言うように、「人材育成」にある。

COEの評価の視点としては、研究教育活動の実績、研究拠点形成の中味、そして大学一体の取り組みが問われている点が強調された。大学一体の取り組みの意味は、「学長先生のマネジメントと戦略性」なのだということであった。このあたりに、国としての大学の構造改革のねらいが示されていると言えよう。COLはこれらの延長上で実施されることは明らかである。

3月24日、恒例の国際学部合宿において、「特色ある大学教育支援プログラム（通称COL, Center Of Learning）を目指す提案」を行った。この提案が学部としてCOLを目指す実質的な出発点となった。2月7日のCOE説明会の報告をふまえて、4月教授会において、「COL獲得実行委員会（仮称）」を発足させること、これに先立って、準備活動を開始することを確認した。

タイトルについて、特に議論となり、国際学部全体の目標になりうるものであること、これまで実績があり将来にわたって展開の見通しがあること、などが指摘された。また、「大学一体で取り組んでいる」という条件で考えると、学内での説得力、そして審査の際に学長が自信をもってプレゼンテーションができる内容であること、などが話し合われた。

4月の定例教授会において、「国際学部COL委員会」の設置が議決され、その場において、申請の暫定タイトルとして「国際理解と国際協力のための教育システムの構築」が紹介された。ここから学部内での本格的な取り組みが始まる。しかし、最初の厚い壁は言うまでもなく「学内選考」である。国公立を問わず、ともかく「各大学から一本」という制約がある。COLの趣旨からしても最終的

には学長の判断により本学からの申請についての決定がなされるのである。したがって、当初の暫定タイトルは、ともかく大学としての一本化をにらんで、「国際理解」を前面に出すことにより他学部の取り組みをも包括できるように配慮したのである。

COLを目指す国際学部の取組の中心に位置したのは、平成15年度国際学部共同研究「国際理解と国際協力のための教育システムの構築」であった。実施内容は次の通りであった。

(1) 国際協力ボランティア活動並びにインターンシップの現状評価と将来展望に関する調査においては、文教大生を国際協力の現場に送り出せるような特色ある教育機関として発展するための具体的な課題を集約し、今後の対策として教育活動に提言することを目指して研究調査を実施した。

(2) 海外短期留学プログラムのアセスメントにおいては、国際学部が行っている海外短期留学の教育効果について、英語能力およびそれ以外の側面（異文化コミュニケーション能力など）に分けて、評価・測定を試みた。また国内において同様の教育効果を伴う教育プログラム開発に向けた調査を実施したのである。

4月24日、「特色ある大学教育支援プログラム実施委員会」の審議内容が大学基準協会から公表された。文部科学省・大学基準協会は実施に向けての具体的作業を始めたのである。

学内選考が実施されたのは7月2日である。学内選考に向けての申請書のタイトルは、結局「国際理解・国際協力のための教育組織の構築」であり、実施状況つまり実績として次の四項目を指摘した。

- 1 豊富な海外研修プログラム（短期留学、派遣留学、など）
- 2 コミュニケーション能力を重視した英語教育（CALL教育、派遣教員など）
- 3 ボランティア教育（ボランティア論、学生の自主活動指導、など）
- 4 学生活動のための環境整備（国際ボランティア活動支援、奨学金、など）

学内選考会議の結論として国際学部の申請を大学として支持することになった。学部全体の実績としては特に短期留学の内容と成果が評価されたのである。

学内選考に向けて、【取組を企図した理由】は次の通りであった。

取組を企図した理由の最大のもは、国際理解やコミュニケーション能力の育成において、自ら参加し体験することへの若い学生たちの旺盛な意欲の高まりである。重要な点はさまざまな問題に国際社会が取り組んでいる現場でこそ実践的な教育が可能だということである。本学ではまさにここに着眼して、大学内の学習環境の充実と並行して、国内と海外における体験的学習機会を積極的に提供することによる教育効果の向上を目指してきた。

体験を通しての学習そのものが基礎的な知識や技能習得に向けた刺激となり、そのことによりさらに高度な国際的な体験、国際ボランティア活動をはじめとする国際協力の実践につながることを企図し実証してきたのである。^{注1}

第2章 申請内容を決定するための活動

申請のための書式などは6月に大学基準協会のウェブ上で公表されていたけれども、公募要領等の説明会が公式に持たれたのは、平成15年7月9日であった。この日、東日本各地から集まった国公立の大学関係者が会場の虎ノ門教育会館（虎ノ門ホール）を埋め尽くした。いつもの文部科学省の説明会に

注1 平成15年7月2日に実施された学内選考のために国際学部が用意した「国際理解・国際協力のための教育組織の構築」より

見られる冷めた雰囲気ではなく、まるで「祭り」の前夜のような熱気が会場には充満していたのである。趣旨説明にあたったのは、COE のときと同じ、文部科学省高等教育局小松主任大学改革官である。

趣旨の第一番目は、優れた取り組みを広く社会に情報提供したいということである。これは高等教育の活性化のためである。第二番目は、申請主体はあくまで学長であり、大学としての取り組みが問われているのである。第三番目は、本事業は補助金交付事業ではなく、教育の質を「認定」する事業なのである。

申請書の提出期限が8月1日と設定されているので、説明会当日から数えて僅かに三週間という超過密日程である。申請とりまとめ後には、申請大学、取組テーマも発表される。

選定は申請件数の一割以内。また、最終審査に先立ってヒアリングが行われるという。ヒアリングの通知は8月22日、ヒアリングの実施は8月25日から30日の間である。一大学からの出席者は五名以内。取り組みの説明資料持参は可である。OHP とビデオの用意がある。ヒアリングの全体は30分。20分発表で、質疑時間は10分とのことである。ヒアリング結果を踏まえた最終結果の発表は9月上旬と発表された。

あわただしい活動の中で、申請書作成に向けて複数の識者からのヒアリングを実施した。いくつかのポイントをあげてみよう。

第一は学生についてである。まずは現実の学生像をしっかりと持たなくてはならない。たとえば、語学のできない人に国際化をどう教えるのか。実際に60歳、70歳の人が入学してきたときにどのように対応できるのか。「学生の多様な関心に応える」といった決まり文句でいいのだろうか。

第二に教員についてである。教員たちが組織的に取り組んでいるのか。どういう単位で何人が取り組んでいるか。そしてなによりもどんな授業をしているのか。広がりや密度が問われるのである。

第三に国際学部について。市井の人にどう説明するか。大学を出て、街の無名の企業で働く人。そういう人たちに何を語るのか。

結局、国際学部の特色とはどんな学生を育てようとしているかということであり、これこそが問題なのである。

第3章 申請書の作成作業

開設から14年目の国際学部は大学を代表して申請するという名誉ある地位を確保したのであり、かくなる上は最上の申請書を作成して、選定校として勝ち残らなければならない。最終審査に残るためにはヒアリングに残っていなければならないことは言うまでもない。ヒアリングの通知は8月22日であり、この時点でヒアリング開始の25日まで三日しかないのである。

結局のところ、申請書の作成はヒアリングのための準備と一体のものとして進めなければならないのである。学部で協議した結果、ヒアリングの中で5分程度のビデオを使って概括的な紹介を行い、全体20分の発表を行うこととしたのである。こうして、提出用の申請書の作成とヒアリング用のビデオの作成作業が始まったのである。

さて、申請書作成においてまず問題になるのがタイトル＝取組名称の決定である。学部内で討議を繰り返した結果として、「地球市民」を頭に持ってきて、全体は「地球市民教育の知識と実践の融合への挑戦」とする案が有力案として浮上してきた。しかしながら、調べてみると「地球市民」という言葉はわれわれが想像したほどには定着していないことがわかった。

「地球市民教育」に代わる案として登場したのが、ユネスコが提唱してきた「国際教育」である。ユネスコは国連機関として、1974年の総会を契機として、それまでの「国際理解教育」から「国際教

育」へと用語の使用を変更した。国際理解教育は第二次大戦の後の1950年代に取り組み、平和教育、人権教育、各国理解、国連理解、などを柱としていた。一方、1960年代からの核兵器の脅威、環境問題の地球規模での拡大、を背景として、新しい国際教育は、平和・軍縮教育、人権教育、開発教育、環境教育、を学習領域として設定するに至った。^{注2}

地球市民教育は国際教育を継承し発展させたものであることは明らかなのであるが、故きを温ねて新しきを知る、という諺にもあるようにあえて原点に回帰することによって、取組の新しさを探ってゆこうとしたのである。

国際学部の教育内容自体が多岐にわたる。そのことが学部教育の特色である。しかし、多岐にわたる内容をそのまま展開したのでは説得力に欠ける。特に今回は限られた申請書の様式の枠内にまとめなければならないのである。

多岐にわたる内容の中から、体験型国際教育の実践例として次の七つの授業科目（ないし研修）を例示することとした。

- 1) 国際学入門（全学部生対象の問題発見科目）
- 2) 国際ボランティア論（ホームレスの人たちの支援実践含む）
- 3) 環境問題ゼミ（タイ南部のリサイクルシステム構築含む）
- 4) 環境論（エコキャンパス活動を含む）
- 5) 国際ボランティア活動の助言指導
- 6) アジア途上国研修（タイ、バングラディッシュでの実地体験）
- 7) 短期海外留学（語学スキル習得と異文化体験）

これら多岐にわたる実践内容が目的に向かって収れんしてゆかなければならない。検討を重ねた結果、教育の目的として次の三つを申請の柱とすることになった。

第一は、「学ぶきっかけ、自分のこだわりを見つけるための教育」である。学びの入り口である一年の春学期に全学生を対象に実施している「国際学入門」が学びのきっかけを与える。体験型国際教育の入り口、導入部である。

第二は、「体験を通して現実と自らの関わりを発見し、問題解決意欲を向上させるための教育」である。一人一人の体験を支援して、自発的な自己発見と意欲へと接続することがねらいである。「短期海外留学」は体験型国際教育の導入に続く具体的な展開に相当する。

第三は、「ひとりの人間として生きる力を身に付けるための教育」である。この地球で実際に起きている問題にひとりの人間として取り組む実践教育である。「国際協力実践の指導」がこれに相当する。

結局、実践状況としては次の三項目に絞ったのである。全体ストーリーの分かりやすさを重視し、簡潔な組み立てとなるように考えたのである。

- 1) 国際学入門
- 2) 短期海外留学
- 3) 国際協力実践の指導

以上の絞り込みは、短期留学に絞るようにと学内審査において指摘された方向性とも一致するものであった。

ヒアリングの際に利用するビデオの作成も絞り込んだ項目と合致するように、使った映像は順に次

^{注2} 国際教育の歴史的経緯、取組についてはユネスコのウェブサイト（URL:<http://www.unesco.org/>）に詳しい。1974年11月19日に開催された第18回ユネスコ総会において採択された「国際理解、協力、平和のための教育、および人権と基本的な自由に関連した教育に関する勧告」において「国際教育」が提唱された。

の三項目に整理した。

- 1) 国際学入門授業風景
- 2) 異文化コミュニケーション授業風景（短期海外留学準備）
- 3) 国際協力ボランティア学生のインタビュー

これらに、学部教育を紹介する導入部、および国際教育への挑戦を印象づけるエンディングを加えて紹介ビデオとしたのである。

申請書を期日までに完成させるにあたって、当然のことながら最終的に重要になったのが、所定の書式に納めるという作業であった。最終段階は特に今回のような「短期決戦」という事情もあり、文章の最終吟味とも相まって、夜を徹した作業となったわけだが、学長の指揮の下で、大学事務局の全面協力を得て申請書は完成し、8月1日に提出、無事に受理された。あとはヒアリングへの出席の連絡を待つこととなったのである。

第4章 結論－審査結果および反省

ヒアリングへの出席の通知日は8月22日が予定されていた。しかし、夕刻までほんとうに長く感じたこの日、通知は来なかった。

大学基準協会におかれた「特色ある大学教育支援プログラム実施委員会」の絹川正吉委員長から審査結果についての連絡が大学宛に届いたのは10月に入ってからであった（10月6日付）。不採択理由は次のとおりであった。

この取組は、文教大学国際学部の教育目的・教育方針である体験型国際教育を実現するために、2000年の学部改組の際に教授会において構想され、大学審議会に付された後、最終的に学長により決定され、実施されているものであります。この取組は、問いかけの軸を「近隣の人に何をやるのか」におくので、学生は他者とのかわりで見方を見ることができ、現代の若者が見失いかけているものに目を向かれています。また体験型国際教育をボランティア活動と結びつけて実施するのも、この取組の優れた特色であります。現時点においてこの取組を経験と実績の点で高く評価することは難しいので、今後の展開に期待します。

この理由説明の要点は次の四点に整理できる。

第一は、体験型国際教育への大学としての組織的取組の重視である。この点は今回プログラムの最大の特徴でもある。組織的取組について丁寧に追跡されている。

第二は、体験型国際教育に向けた「国際学入門」に対するプラスの評価である。隣り合わせた学生同士の互いの気遣いが「国際学」の入り口である、というわれわれ国際学部の概念が評価されたことは大変喜ばしい。「学生は他者とのかわりで見方を見ることができ、現代の若者が見失いかけているものに目を向かれています」との指摘を今後の国際教育への取組の糧としたいものである。

第三は、体験型国際教育とボランティア活動との結びつきは「この取組の優れた特色であります」との評価を受けた。申請した側としても最大限に重視していたセールスポイントであった。素直に喜ぶたいものである。

第四は、不採択理由として「経験と実績の点で高く評価することは難しい」との指摘に注意しておくべきである。新カリキュラムの完成年度を迎えていたとはいえ、申請時においては目玉である「短期海外留学」の実施は二年間であり、三年目を目前にしていたのが実情であった。やはり、継続は力

なりということか。

結果論であるが、文教大学は最も激戦区となったテーマに応募していたことが事後の集計結果から判明した。募集時のテーマとして設定されていたのが、

- 1) 総合的取組
- 2) 教育課程の工夫改善
- 3) 教育方法の工夫改善
- 4) 学生の学習及び課外活動への支援の工夫改善
- 5) 大学と地域・社会との連携の工夫改善

の五つのテーマであった。文教大学はテーマ1の「総合的取組」に応募していたのである。このテーマで採択されたのが14件であり、その多くは大規模な「総合大学」の取組であった。北大の「進化するコアカリキュラム」、東大の「教養教育と大学院先端研究との創造的連携の推進」、九大の「21世紀プログラム」、慶応の「問題発見解決型教育の先導実験」、上智の「日本と世界を結ぶ国際教養教育の先駆的取組」、ICUの「責任ある地球市民を育むリベラル・アーツ」、などである。

中規模ないし手作りの取組は、テーマ2以降に多く見られたことも事実である。孫子の兵法ではないが、「敵を知り己を知れば百戦危うからず」である。競争に勝つためには勝てる戦略も今後必要とされるであろう。

さて、今回の応募率に注目したい。四大で見ると、国立は99校のうち93校が応募し、93.9%の応募率であり、これに対して私立は512校のうち337校の応募で、65.8%の応募率である。採択率にいたっては、国立は私立の三倍という大差であった（私立は7.7%、国立は24.7%）。国立がいかに早い時期から準備を進めていたかがわかる。

この結果を見る限り今回の企画自体が独立法人化を目前にした「国（公）立大学活性化プロジェクト」だったのではないかと考えたくもなる。また、国民の税金から毎年数千億円も消費している「大学」とわれわれのような零細な「大学」とが同じリングで公平に闘えるのか、という問題もある。^{注3}

しかし、愚痴を言ってみても始まらない。知的なゲームは単に規模や財力を競うものではない。国立は必死に闘った、なのに私立は不甲斐なかった、という総括のほうに筆者は荷担したい。最後に生き残りをかけて必死に取り組んでいる国立の取組から学ぶべきことをひとつだけ指摘しておきたい。

それは、知的財産の管理問題である。理工系を含む国立大学の多くは「知的財産本部」を設置して、特許権などの知的財産の活用への取組を進めている。では、文系の場合はどうか。広義の知的財産は理工系以上に重要なのではないだろうか。たとえば各教員の授業内容にはまさに大学の「知的財産」と呼べる宝の山が存在している。しかし、整理された講義録はもちろん、授業運営についてのノウハウまで含めて、個々の教員のファイルの中、あるいは頭の中に分散化し、やがて散逸していくのが現状である。授業内容を分析してみると当然ながら教員の研究業績とリンクしていることも多い。国立大学の採択率が高かったのも、それぞれの取組をデータ化し、形あるものとして、つまりエヴィデンスとして蓄積し提示できたからだと言われている。今回の申請作業の中で強く感じたのであるが、こうした宝の山の活用能力がこれからの大学では問われてくるのではないだろうか。^{注4}

^{注3} プログラムへの応募状況、審査結果、採択理由などはすべて大学基準協会のサイトで公表されている（URL：<http://www.juaa.or.jp>）。また採択された大学へのリンクを含めた関連情報は文部科学省のサイトに詳しい（URL：<http://www.mext.go.jp>）。

^{注4} あのエジソンは「発明王」と呼ばれていることは小学生でも知っている。しかし、彼は特許権などの知的財産を「大道具」として活用する起業家であった。この事情は、名和小太郎『起業家エジソン 知的財産・システム・市場開発』（2001年、朝日新聞社）に詳しい。

謝辞

初めに、ここにお名前を記すことはできないが、今回の申請にあたって貴重な助言をいただいた複数の大学の外の有識者の方々に深甚なる謝意を表したい。大学の改革のためには第三者の目から見た評価が不可欠であることをあらためて思い知らされた。

大学内においては、申請書提出の最後の最後まで小職らを叱咤激励し、全体進行の指揮をとっていただいた石田恒好学長、また申請書作成作業につき献身的な応援をいただいた大学本部および湘南校舎の事務局のみなさんに心より御礼申し上げたい。

最後に、今回申請した内容の多くについてレールを敷いた元学部長の宮本倫好名誉教授に御礼申し上げたい。小職らはそのレールの上を走らせていただいたのである。井戸を掘ってくれた人への恩を思わないで水を飲めないとの感を深くした次第である。

〈資料〉「特色ある大学教育支援プログラム」平成15年8月1日提出申請書より

申請書表紙（抄）

大学・短期大学名	文 教 大 学
応募テーマ	1 主として総合的取組に関するテーマ
取組名称	体験型国際教育：知識と実践の融合への挑戦
申請単位	国 際 学 部

1 大学・短期大学の基礎情報（概要）

文教大学は、「人間愛の教育」を教育理念に掲げ、教育、人間科学、文学の3学部を擁する埼玉県の越谷校舎、情報、国際の2学部を擁する神奈川県湘南校舎、そして学校法人本部と大学本部を擁する東京の旗の台校舎の3校舎から構成される総合大学である。

大学創設以来30年以上にわたって、人間を中心に置いた社会と大学との関わりを重んじながら常に大学の新しいあり方を求め続け、時代の先駆けとなる学部を創設してきた。

全国の私立大学で最初に教員を養成する「教育学部」をつくり、また、人間そのものについて、深いまなざしを向ける「人間科学部」、情報化社会を牽引する人材を育成する「情報学部」を設置したのも、全国の私立大学で本学が初めてである。

さらに、文学作品の研究にとどまらず、言葉と文化の領域に踏み込んだユニークな視点が特徴の「文学部」、グローバル化の進展を受けて、真の国際人に求められる能力を育てる「国際学部」を設置し、変化の激しい時代の中で、個々の能力とアイデンティティを発揮できる、豊かな個性を持った人材の育成と輩出を目指している。

本学の教育理念「人間愛」は、学生と教職員との人間的なふれあいを大事にし、豊かな人間形成を目指し、世界に向かって開かれていくことを基本としている。学生ひとりひとりがそれぞれの問題意識と将来の目標を定め、同時に他者の身になって、すべての人を尊重しながら、目標を実現する為の教養や専門知識を講義、演習、実習、ゼミナール、資格取得講座など、それぞれの多彩な学部教育の中から学びとることを主眼としている。

(2) 大学・短期大学の規模（平成15年5月1日現在）（略）

2 取組について

(1) 取組の内容について(概要)

●体験型国際教育は「ひとりの人間」としての自立を目指す

本学国際学部はユネスコの提唱する国際教育(1974年)を発展的に捉え、ひとりの人間としての自立を目指し、ひとりひとりの学生が体験を通して現実と自らの関わりを発見する「体験型国際教育」の実践に取り組んでいる。主な実践例は次のとおりである。

- ①「国際学入門」での平和やグローバル化についてのグループ討議と問題発見
- ②「国際ボランティア論」における新宿ホームレスの人たちの支援活動
- ③「環境問題ゼミ」でのタイ南部における生ごみを含むリサイクルシステム構築の試み
- ④「環境論」でのキャンパスのゴミや電力の環境問題「エコキャンパス」への取組
- ⑤「国際ボランティア論」の展開として、国際ボランティア活動の助言指導
- ⑥「アジア途上国研修」におけるタイやバングラデシュで途上国問題の現地体験
- ⑦「短期海外留学」における欧米圏での語学などのスキル習得と異文化体験

(注：①、②、③、⑦は授業科目における取組、④、⑤、⑥は授業に関連した取組である。⑤は、コソボ、東チモール、ウズベキスタン、ネパール、などにおけるボランティアプログラム。)

我々の体験型国際教育の導入部として重視しているのは、1年次に入学者全員が受講する①の「国際学入門」である。グローバル化や平和の問題についても異なる視点があることを提示して、ひとりひとりの学生がグループ討議の中で自分の言葉で語りあえる場を提供している。2名のコーディネーターが学部教員の3分の2を動員し、映像や音楽も多用する中で、学生の感性も刺激しながら、国際教育の土俵づくりに取り組んできた。

①の学部全体の取組を導入として、②～⑥などの多彩な取組がそれぞれに展開されている。そして、学部全員を対象とした取組としては、⑦の「短期海外留学」が多くの学生に国際体験の広がり、問題発見と挑戦の為の跳躍台を提供している。

●短期海外留学(アメリカとオーストラリア)：問題発見と挑戦の為に

「短期海外留学」(2年秋学期1セメスターを利用)は在籍者の3分の1がこれに参加して3年目の実施に入ろうとしている。目標とする教育効果は、①英語スキル向上、②異文化理解促進、③自立的生き方の習得、である。これらの目標を実現する為の実施状況は次のとおり。

- 1) 留学前指導：「英語コミュニケーション入門」、「日本事情」(各2単位)などの授業科目に加え、事前指導のオリエンテーションを計8回実施している。
- 2) 留学中指導：授業での履修は「国際コミュニケーション海外研修」等(計18単位)。学生1人に1人ずつ「会話パートナー」が授業外の場面での使える英語を指導。
- 3) 留学後指導：現地から派遣教員を招聘して英語以外の使用を禁じた「イングリッシュ・ラウンジ」を設置して、生きた英語感覚を維持発展させている。
- 4) 最終成績評価：英語スキル、異文化理解に加えてボランティアなどの地域活動への積極的な参加などの実践面も重視している。

（2）取組の内容について

【取組を企図した理由】

「国際理解の原点を、自らの身边に」

一身の周りで起きている事に対し、「見て見ぬ振りできない」姿勢と場の構築－

「自分は何を学び、国際舞台の中で何をしたいのか？」学生は自問自答する。しかし、自分にとっての理由に囚われるあまり、かえって自分を見失いかけている。そこで、あえて問いかけの軸を「自分の為」ではなく、「周囲の人の為」とした。

また、活動の場を「国際舞台」という大きな括りとせず、「身边」とした。「近隣の人の為に何かをする」という第一歩が、現実と自らの関わりが発見、問題解決に必要な活力・希望・自信の誘発を可能なものとした。

身近の他者を理解する上で、批判者、傍観者に留まらず当事者意識を持つことが必要不可欠である。人間関係能力（相手の知識・知恵とコラボレートできる）、目標設定能力（何をやるのか）、継続学習能力（常に学び努力する）の基礎作りにも重きを置いている。困っている人、共同作業をする仲間を求めている人、情報交換する仲間等に対し、共感し理解する。その積み重ねが、学生のフィールドと可能性を広げる有効な手段であると考え、体験型国際教育を具現化した。

【目的及びこれを実現する為の取組の特色】

1) 学ぶきっかけ、自分のこだわりを見つける為の教育

学びへの要求にきっかけが与えられて、自分自身のこだわりを見つける旅が始まる。体感、参加、納得を重視する教育を実施する。

⇒「国際学入門」による体験型国際教育

2) 体験を通し現実と自らの関わりを発見し、問題解決意欲を向上させる為の教育

与えられる課題でなく、自発的な発見が自信とさらなる意欲につながる。海外留学や海外体験のひとりひとりの活動を支援する教育を実施する。

⇒「短期海外留学」による体験型国際教育

3) ひとりの人間として生きる力を身に付ける為の教育

自由な発想で自分の言葉で語り合いながら、それぞれの「何の為」を見つける。今の地球で起きている問題を積極的に教材として活用し、教育を実施する。

⇒「国際協力実践の指導」による体験型国際教育

【実施状況】

1) 「国際学入門」

国際学部の1年生全員が必修としている『国際学入門』（講義4単位科目）では、伝統にとらわれない自由な発想を生むことを目指し、春学期の毎週水曜日1時限と2時限を続けて履修させている。座席はすべてグループ（6～10名）単位で指定し、前半1時限90分は映像又は音楽及び講師陣による講義を中心に、後半の2時限90分は全学生のグループ討議及び講師陣によるパネルディスカッションを行っている。最終的には「私の国際学」としてレポート提出させ、“学ぶきっかけ”や“自分へのこだわり”を見出せるよう支援及び指導を行っている。

なおこの授業は、学部教員2名（主担当）のコーディネートにより、講師数合計約28名（学部教員数の3分の2）で運営しており、外部講師や音楽家などにも講義を依頼している。

2) 「短期海外留学」

この取組のメインプログラムである短期海外留学制度では、2年生全員を対象に、英語スキルの向上、異文化理解の促進、自立的生き方の習得を目指し、秋学期にモナッシュ大学（オーストラリア）とオレゴン州立大学（アメリカ）への派遣を行っている。過去2年間の参加者は、2001年度が111名、2002年度が89名となっており、学年の約3分の1を占めるに至っている。

実施にあたっては、1年次、2年次に計8回の事前研修を行い、留学の意義や教育目標の説明、外国生活における危機管理意識等十分な理解のもとに留学生活を送れるよう支援を行い、留学中は会話パートナー（現地のボランティア）による生きた英語活用の指導や生活の補助、日本人カウンセラーによる生活指導や各種相談を受けられるべく体制を整えている。また、留学終了後には、参加者の報告書である「Living Voices」（英文エッセイ集）を作成し、報告会にて新たな自己実現への目標や意見交換を行っている。さらには、留学中に習得した“生きた英語”能力を維持する為に、英語のみの使用を義務づけた『イングリッシュ・ラウンジ』を学内に設置し、留学先から招聘した派遣教員（現在1名）が担当授業時間以外は常駐し、学生との交流を図りながら指導を行っている。

なお、短期留学修了者には、正課授業のうち関連科目18単位を認定し修得させている。

3) 「国際協力実践の指導」

これらの経験を生かすべく、国際協力の実践体験指導も行っている。正課授業「国際ボランティア論」を踏まえ、『コンボ・ボランティア・プログラム』を実施。10名の参加希望者を得て、国連難民高等弁務官ジラネ事務所訪問や地雷研修、コンボ学校復興建設事業への参加という成果があった。さらには、東チモール、ウズベキスタン、ネパールにおける国際協力（ボランティア）活動も実施し、これまでに延べ29名の参加者を得た。

【今後の計画と将来展望】

1) 到達速度に応じて実践的語学能力を伸ばせる英語学習システムの開発

短期海外留学で獲得した語学の基本スキルを、専門的な文書の読解力や、ディベート能力にまで高める必要がある。その為に語彙力も含めた英語学習システムの開発に取り組む。

2) 国際理解体験の評価方法の開発

短期海外留学の体験後、強い動機付けを獲得する事例が見られる。留学先の現地教員、外部の教育事業の専門家及び本学部共同で非定量的な新たな評価軸を開発する。

3) 地域の外国籍児童の為に多文化カリキュラム開発

短期海外留学体験をした学生たちが、ブラジル、ペルー等の外国籍児童に対する学習支援ボランティアを始めている。この学習を支援する多文化教育カリキュラムを開発する。

4) 国際協力実践指導に役立つ教材開発

既に実施されている国際協力実践の経緯及びノウハウを電子教材化して、新たな国際協力実践に挑戦しようとしている学内外の人々の利便に供する。

(3) 組織的対応について

【この取組の決定プロセス】

国際学部は、2000年の学部改組の際、教授会で「国際理解、国際協力、平和」を教育目標として掲げた。これを実

現する為の実践的教育として、入学当初の「国際学入門」での他者との対話型教育に始まり、実際に海外での体験を重視する「短期海外留学」まで一貫した「体験型国際教育」の流れが構想された。

この構想は、本学の最高意思決定機関である大学審議会に付され、学部改組の眼目として全学的に評価されて、最終的に学長が決定するに至った。

【大学の理念・目的との関連性】

本学の教育理念である「人間愛の教育」は、学生と教職員との人間的なふれあいを大事にしながら、豊かな人間形成を目指すものである。学生ひとりひとりが自己実現の道を求めながら、同時に他者の身になって、すべての人を尊重することを基本としている。

本申請におけるこの取組は、身近な他者から順次大学を取り巻く地域社会、更には国内の他文化、国外へと視野を拡大していく中で、多くの他者や文化に実際に触れ、理解を促すものである。その意味で、本学の教育理念を学部教育の中で具現化したものといえる。

【実施体制】

学部内に設置された7つの委員会（①教務委員会、②語学教育委員会、③国際交流委員会、④国際ボランティア委員会、⑤講演企画委員会、⑥基礎ゼミナール委員会、⑦イングリッシュ・ラウンジ委員会）が、各方面から教育内容を検討している。

実施については学部長が総括指揮に当たり、全学生にきめ細かく教育できるよう、各教員が10名程度の学生を担任し、教員と学生又は学生同士の対話を中心としている。

また、この取組のメインプログラムとなる短期留学については、湘南キャンパス内の他学部の教員や事務局とも連携を取り、キャンパス全体で学生指導に当たっている。

【学内の支援体制】

本学は、学長の下に2名の副学長及び5名の学長補佐で構成する学長室を設置している。学長室では国際交流担当の学長補佐が中心となり、国際理解教育、国際交流についての各学部からの意向を取りまとめている。大学としての方向性の学長への具申、留学時の危機管理マニュアル作成、意思統一など全学的な支援体制を形成している。

各校舎では現場での教育支援を校舎全体で行っている。事務局学生課や国際交流室では具体的な地域交流、国際交流における学生の生活面、精神面を支えている。基礎的な外国語教育に関しては、情報センターがコンピュータ利用のCALL教育の支援を行う。学生が留学するのに必要なTOEFLなどの試験対策には、事務局の就職課に設置された職業ライセンスセンターが対策講座を開催するなどして支援している。

経費面では、入学時の導入教育や授業運営に係る部分は、国際学部の教育研究予算から主に支出している。しかし、この取組を実践する上で必要な教育方法の研究、教育効果の分析等については、学部の共同研究費だけでなく、学長が学内の優れた教育・研究に対して交付することのできる資金（学長調整金）から支援し、教育活動の向上に資している。また、短期留学については、学生の負担を軽減する為に、留学を終了し18単位を取得した学生に対しては、大学から1人あたり9万円の奨学金を支給している。

（４）取組実績について

【体験型国際教育の取組実績について】

自ら参加する体験型の教育で学生たちが得たものは、異質な他者の存在を知り、自分の言葉を見つけることであっ

た。自分の言葉を見つけることで、自分が今の世界に関わり問題に挑戦していこうという動機付けが生まれてきた。学生たちが発した言葉、活動の軌跡を、我々はひとつひとつ大切に検証しながら、学生と共同して我々の「知的財産」の創造が始まっている。

【国際学入門の例】

1) 学生が受けた学習上の利益：体系に代わる新たな認識への到達

今の世界を知る為には、多様な視点の存在の承認が出発点となる。次のレポートにはこのことが端的に表明されている。

「私なりの国際学とは1つのことに縛られず、全体を見渡すことだと思います。だからこそこの授業では差別やジェンダー、多国籍企業や紛争について、さらには音楽までも取り扱ったのではないのでしょうか？」(Y君)

2) 目標とした教育効果と目標達成の為の取組状況

五感の刺激から知的認識の深化を目指した。毎回、映像や音楽鑑賞、各分野専門家4～5人の講師による講義。続いて、学生全員でグループ討議を行い、学生の質問に応える形で講師陣を中心にパネルディスカッション構成が活かされた。

3) 実現した教育効果：自分も世界を作る一員であることを知る

世界は自分自身が構成しているという自覚に到達することが最大の教育効果である。

「私はこんな時代でもこの世界が好きだ。戦争で人々が殺し合いをしていても人間が好きだ。希望があるからだ。縄文笛さんや、ボブ・マリーの歌によってそんな気持ちになった。若い私たちが変われば世界はもっと良くなる。」(Mさん)

4) 評価方法＝自分の言葉で語っているかどうか

国際学の始まりは、グループ討議で誰とでも話せ、他者を知りまた共感もできること。そして、レポート評価の最優先事項は、自分の言葉で語ることである。

【短期海外留学の例】

1) 学生が受けた学習上の利益

- ① 自分の経験を現代世界に特徴的な多文化環境の中に位置付けて相対化する視点を身に付けることができた。
- ② 現地教員による、きめこまかな英語能力向上の為の指導。「会話パートナー」の多くは高齢のボランティアであり、若い学生たちにとって「生きた教材」となった。
- ③ 成績優秀者への奨学金制度（現在はモナッシュ大学で実施、2001年に1名適用）。

2) 目標とした教育効果と目標達成の為の取組状況

①英語運用能力の向上（読解・文法・聴解・会話）、②異文化コミュニケーションの理論とケーススタディー、③実践的な地域研究を目標とした。

これを達成する為には、現地のサポートスタッフから毎週報告を受けて、現地の大学へ指導・カウンセリングの緻密化を依頼した。学生からは、クラス単位で記録報告係を決め、毎月大学へ状況を報告させた。これにより、これまでの参加者は全員単位を取得した。

3) 実現した教育効果：報告集より抜粋（いずれの報告も原文は英文）

「私たちのアメリカ留学出発は同時テロ（2001年9月11日）の影響で次週まで延期された。しかし、こういふときこそ現地アメリカの生活を体験しておくことは良いことだと考えていた。戦争について考える良い機会であると。ところが現地の友人たちに話しかけてもほとんど話題にすらならなかったのだ。」(米国オレゴン州立大学留学R君)
この感想は多くの学生が共有し、驚き、また失望した。日本のマスコミ報道などからは知り得ないアメリカという国の大きさ、現実の姿を知る為の1次情報であった。

しかし、一方でコンピュータを利用したプレゼンテーション・スキルの訓練、英語運用能力の訓練、議論を論理的に組み立てていく訓練には大多数の学生が満足し、評価したのである。留学の前後では、TOEFL 得点は平均30点アップした。

「オーストラリア滞在は私に自信を与えてくれた。これからこの自信を育て、上手に活用していきたい。」（オーストラリアモナッシュ大学留学A君）

到着直後は自分の英語が一切通用せず、失望のどん底にいた同じ若者の3か月後の感想とは信じられない。しかし、これが現実なのである。現地で得た「自信」こそ最も価値ある財産と言えよう。

「あなたがどこかの国に興味があるなら、その国を容易に理解する道はまずそこへ行くことである。そこに住んでいる人たちと話してみることだ。私たちが多くのことを発見するには人々と話してみるしかない。」（オーストラリアモナッシュ大学留学Iさん）

この認識に到達できれば、国際学の一步を確実に踏み出したことになるのである。

4) 評価方法は現地と共同して作成

アメリカの場合もオーストラリアの場合も、評価基準は共同作成し、最終成績評価は本学で実施した。語学力に地域における実践活動も評価項目に加えて実施した。

【紛争後復興支援における国際協力の実践の指導】

1) 学習上の利益

- ① 国際協力、住民との個人対個人というレベルでの交流の意義と誇りを自ら体験。
- ② これらの体験を学生たち自らの言葉で活動報告集並びに学内での活動報告会実践。

2) 目標とした教育効果と目標達成の為の取組状況

- ① 国際協力活動の重要な要素として教えられた持続性（Continuity）、一貫性(Consistency)、同情を超えた思いやり（Compassion）という3つのCを実践、継続。
- ② 卒業後現実に国際協力を実践。JICAプロジェクトのタイ現地マネジャー（2002年度卒）、国際開発緊急支援NGOのプログラム・オフィサー（2003年度卒）、国連開発計画コソボ事務所インターン（2003年度卒）などがその例である。

3) 実現した教育効果と評価方法

- ① 計7回、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の全国紙面及び神奈川県版に報道された。
- ② 川崎市教育委員会等に学生が講師に招かれ、一般市民、生徒たちの関心を喚起。
- ③ 国際協力事業団（JICA）定期刊行物「国際開発ジャーナル」などで活動紹介。
- ④ 国連開発計画のコソボ・ボスニア・東チモール事務所の事務所、在東チモール等の日本大使館、国連コソボ暫定行政機構（UNMIK）、国連東チモール支援団（UNSMET）、東チモール国連PKOと日本自衛隊東チモールPKO部隊からも高い評価を受けた。
- ⑤ 本学自身の評価と将来の展望の為に、2003年度現地活動評価と過去の全参加者に対する評価アンケート調査により、教員による総合評価活動を実施。